

## 日本は科学技術立国であり続けてほしい

先日、学生時代の友人が近県で働いていることを知った。彼は理系大学卒業後に大学院へ進学し博士号を取得。その後ポスドクとなり研究機関を転々としていたが今回近県への配属となったようだ。

彼のように日本の若手研究者の多くはポスドクと呼ばれる身分で研究をしている。ポスドクとは博士号（ドクター）取得後に任期制ポストに就いている研究者を指す言葉である。一般的に理系の研究職において「任期制」や「特任」が付くポストはいわゆる非正規雇用のことを意味する。非正規雇用のため雇用は安定せず給与水準は低く社会保障も充実していない。そして雇用条件は一般企業のそれより劣悪なケースが散見される。有給や産休・育児介護休暇などが無い場合もあり労働時間管理が行われていないケースすらある。結婚や出産などの人生設計を立てることが難しく、年齢を重ね高学歴ワーキングプアに陥ってしまうことが社会問題となっていることは周知のとおりである。

1990年代に文部科学省が行った「大学院重点化政策」と「ポスドク1万人支援計画」によって博士号取得者とポスドクは一気に増加した。しかし近年では博士課程への進学者は減少傾向にあり、将来の日本の科学発展に与える影響が懸念されている。博士課程修了時には若くても20代後半となるため一般企業への採用エントリーが年齢的に難しくなる。おのずと正規雇用の大学教職員ポストを目指すことになるがその空きはほとんど無く、非正規雇用しか選択肢が残されていないため人生設計において博士課程進学はリスクが高いと認識される。平成27年の労働政策研究・研修機構の「若手研究者の任期制雇用の現状」によると大学教職員ポストにおいて20代後半から30代前半の若手研究者の50%以上が非正規雇用で、翌年までに正規雇用に移行できる確率が6.3%とのデータもあり若手研究者の正規雇用への道が厳しいことを示している。

近年、科学者によるノーベル賞受賞が続く日本。し

かし、今後日本のノーベル賞受賞は減っていくという悲観的な声があることをご存知だろうか。ノーベル賞受賞の研究成果はその多くが若手研究者時代にあげたものであり、若手研究者を非正規雇用で使い捨てにし短期的な成果ばかりが重視される現在のような研究環境では将来のノーベル賞受賞は見込めないというのだ。2016年にノーベル生理学・医学賞を受賞した東京工業大学の太田良典栄誉教授もこのままでは日本の科学は空洞化すると警鐘を鳴らしており、若手研究者に対する研究支援を1つの目的としてノーベル賞の賞金を元に「太田良典記念基金」を設立し寄付を募っている。その一方で日本の研究現場では非正規雇用に頼らないと成り立たない現実がある。iPS細胞の研究で2012年にノーベル生理学・医学賞を受賞した京都大学の山中伸弥教授の研究所では、財源のほとんどが期限付きであるため正規雇用が難しく教職員の90%が非正規雇用であるという。そのため人材育成や長期雇用を目的として「iPS細胞研究基金」という名称で研究資金の寄付を募っている。日本ではノーベル賞受賞クラスの研究者でさえ研究費捻出に苦心するのである。

冒頭に紹介した友人は今回の配属で正規雇用研究者となったようである。彼の場合は大学教職員ではないが、研究機関において正規雇用となることが狭き門であったことは想像に難くない。平成27年に生物科学学会連合は「生科連からの重要なお願い」として、ポスドクの雇用促進や教育・キャリア形成支援のための提言を行政・大学・研究機関そして企業に対して行っている。多くの若手研究者の雇用環境は窮地に陥っているのだ。エネルギー資源の乏しい日本がグローバル競争で生き残るには、技術や頭脳といった人材の力が必要である。日本が科学技術立国であり続けるためにも若手研究者の労働実態を把握し、労働条件の改善に向けた施策を行う時が来ているのではないだろうか。

(主任研究員 戸塚 鐘)